

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 加藤 隆志
都整-34	重点事業	河川維持補修事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務
			主管課 下水道河川課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針
			水辺環境の整備・創出・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大雨や台風による洪水や溢水から市民等守るとともに、市民等に親しまれる河川づくりを進めるため。
効果	河川護岸の崩壊等を未然に防ぐことや、市民等に親しまれる河川づくりを目指す。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・準用河川の浚渫を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	55,461	81,956	当初予算(千円)	151,890
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	2,606	1,858	その他	1,913
	一般財源	52,855	80,098	一般財源	149,977
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0
人件費(千円)	7,908	7,980	人件費(千円)	8,035	
事業経費運営	総事業費(千円)	63,369	89,936	総事業費(千円)	159,925
	市民1人当りの経費(円)	359	510	市民1人当りの経費(円)	906
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンドで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
	事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒
事業内容の方向性	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	見直しの内容	事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
	河川施設は、市民の生命や財産等を守るために重要な施設であり、補助金の確保も視野に入れ、事業展開を図っていく。第4期基本計画実施計画の重点事業に採択され、準用河川等の整備・維持・管理を実施していく。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	日常的に寄せられる市民要望が増える中、要望に対応するためには、事業費は削減できない。1件ごとに内容が異なるため要望等を整理し、優先順位を付け、費用対効果を考慮し、予算を確保しながら事業を進めていく。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	準用河川の改修等については、用地確保・関係権利者との合意形成が課題となっている。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	準用河川新川の分水事業に係る用地調査等を実施し関係権利者と面談を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	台風15号・19号の被害等による災害対応について、権利関係の整理等に時間を要しており、本復旧が終わっていない箇所がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	河川講習会					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
河川行政において職員の知識の向上が必要なため。	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0			
	実績値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
	達成率	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%			

指標の内容	準用河川の修繕					単位	m	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
準用河川において継続的な修繕が必要なため。	目標値	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0			
	実績値	23.0	27.0	15.2	0.0	91.4	0.0			
	達成率	65.7%	77.1%	43.4%	0.0%	261.1%	0.0%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	講習会等に積極的に参加していく。 準用河川の修繕は、要望等に優先順位を付け、継続的に実施し、良好な維持管理を行う。
-----------------------	--